

四半期報告書

(第40期第2四半期)

株式会社東邦システムサイエンス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社東邦システムサイエンス

【英訳名】 TOHO SYSTEM SCIENCE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 篠原 誠司

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目12番14号

【電話番号】 03 (3868) 6060

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高橋 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目12番14号

【電話番号】 03 (3868) 6060

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高橋 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間	第39期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	3,733,519	3,419,606	1,824,425	1,744,554	7,303,814
経常利益 (千円)	99,830	125,796	67,337	79,135	363,456
四半期(当期)純利益 (千円)	12,674	51,812	39,891	39,281	152,245
純資産額 (千円)	—	—	3,890,221	3,953,197	4,029,634
総資産額 (千円)	—	—	6,238,260	6,486,007	6,325,016
1株当たり純資産額 (円)	—	—	564.00	573.15	584.22
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.84	7.51	5.78	5.70	22.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	62.4	60.9	63.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△50,324	156,343	—	—	52,671
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△68,313	△785	—	—	△68,440
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△115,991	△116,434	—	—	△116,470
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	3,961,573	4,103,087	4,063,964
従業員数 (名)	—	—	546	559	534

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	559
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、契約社員（22名）を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	470
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、契約社員（8名）を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、前連結会計年度のセグメント区分から変更がないため、生産実績、受注実績及び販売実績の前年同四半期比を表示しております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	1,715,270	97.5
情報システムサービス等	70,440	99.8
合計	1,785,711	97.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	2,016,828	137.8	1,587,981	114.3
情報システムサービス等	10,880	133.0	112,780	166.7
合計	2,027,708	137.7	1,700,761	116.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	1,674,114	95.5
情報システムサービス等	70,440	99.8
合計	1,744,554	95.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱野村総合研究所	664,566	36.4	654,116	37.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産が緩やかに改善し、設備投資も下げ止まりが見られる中、政府による減税・補助金を中心とした景気刺激策に下支えされ、企業業績、個人消費とも改善傾向にありましたが、欧米経済の不透明感、為替相場の急速な円高進行、株式市場の低迷、雇用情勢の停滞等の景気下押し要因があり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、国内企業のIT投資は未だ本格的な回復には至らず、先行きの不透明感もあり、投資に対する慎重姿勢による抑制傾向は暫く続くものと予測されます。

こうした経営環境のもと、当社グループは、既存顧客に対して継続的保守案件の受注確保及び関連案件獲得活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、新規案件の獲得に向けて期初より組成・強化した営業体制を中心に積極的な営業活動に努めた結果、案件の獲得に繋げることができました。また、大型案件の引き合いも徐々に発生してきており、獲得に向け集中的に取り組んでおります。顧客への具体的な提案内容については、単なる顧客要求対応型の提案にとどまらず、要求内容の背景やIT戦略の方向性を見据えた適切なトータルソリューションの提案を推進することにより、案件獲得に繋げております。

一方、顧客とのリレーションの強化や顧客満足度の向上に向けて、より顧客視点に立った提案に資するため多くの顧客からの意見、要望の収集や満足度調査と分析を継続的に実施しております。

システム開発では、各部署における不稼働要員の発生をトータル且つ詳細に監視し、より適切な要員配置の迅速な実施と新入社員の早期戦力化等により効率性の向上を強く推し進めました。

この結果、売上高は当社グループの主力とする金融系業務において、主に証券系及び生命保険系業務の受注が低調に推移したことが影響し、前年同期を下回りましたが、利益面においては原価へ与えるインパクトが大きな外部要員の適正化、当社社員の不稼働の大幅削減等、システム開発リソースの効率的配分に伴う原価抑制効果により、営業利益及び経常利益は前年同期比でプラスとなりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は1,744百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は77百万円（同17.3%増）、経常利益は79百万円（同17.5%増）、四半期純利益は39百万円（同1.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

当社グループの中心的なビジネス領域である金融系業務の売上高は1,434百万円（前年同期比5.9%減）となりました。銀行系業務は140百万円（同27.2%増）、損害保険系業務は650百万円（同10.3%増）とそれぞれ前年同期水準を上回ったものの、証券系業務は296百万円（同14.9%減）、生命保険系業務は268百万円（同31.0%減）となり顧客の投資抑制の影響を大きく受けることとなりました。

金融関連以外では、通信系業務が概ね前年同期水準の94百万円（同3.9%減）、生活関連系サービス業務（主に旅行業システム）が33百万円（同19.4%減）となりました。

これらの結果、売上高は1,674百万円（同4.5%減）となりました。

②情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は堅調に推移し、売上高は70百万円（同0.2%減）と概ね前年同期水準となりました。

(2) 財政状態の分析

<資産、負債及び純資産の状況>

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,486百万円となり前年同四半期末に比べ247百万円増加しております。これは主として、現金及び預金、仕掛品の増加によるものです。また、負債合計は2,532百万円となり、前年同四半期末に比べ184百万円増加しております。これは主として未払法人税等、退職給付引当金の増加によるものです。純資産は3,953百万円となり、前年同四半期末に比べ62百万円増加しております。これは主として利益剰余金の増加によるものです。これらの結果、自己資本比率は60.9%となり、前年同四半期末に比べ1.5ポイント減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期末に比べ141百万円増加し、4,103百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は26百万円（前年同期は194百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が11百万円、仕入債務が184百万円、法人税等の還付額が87百万円増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出がありましたが、僅少な水準となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は34百万円（前年同期比18.5%減）となりました。これは主に配当金の支払額によるものであり、前年同期に比べ7百万円減少しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,932,996	6,932,996	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	6,932,996	6,932,996	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	6,932,996	—	526,584	—	531,902

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東邦システムサイエンス従業員 持株会	東京都文京区小石川一丁目12番14号	825	11.91
渡邊 一彦	埼玉県飯能市	556	8.03
有限会社福田製作所	富山県小矢部市谷坪野 6 1 8	550	7.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	403	5.83
日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲一丁目 1 番 1 号	292	4.22
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ ジェーピー アール イーシー アイティーアイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	CITYGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号)	247	3.57
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	200	2.88
篠原 誠司	埼玉県さいたま市大宮区	194	2.80
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 5 号	122	1.77
東栄ビルサービス株式会社	東京都世田谷区松原二丁目42番 7 号	120	1.73
計	—	3,513	50.68

(注) シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成22年4月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書等により、平成22年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書等の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 5 番 1 号	645,600	9.31

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,851,900	68,519	—
単元未満株式	普通株式 45,496	—	—
発行済株式総数	6,932,996	—	—
総株主の議決権	—	68,519	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 東邦システムサイエンス	東京都文京区小石川 一丁目12番14号	35,600	—	35,600	0.51
計	—	35,600	—	35,600	0.51

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	410	414	421	427	397	385
最低(円)	375	375	390	393	361	366

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,708,569	3,669,617
売掛金	955,590	868,572
有価証券	404,615	404,444
仕掛品	129,891	5,597
繰延税金資産	184,566	150,410
その他	54,633	141,387
貸倒引当金	△7,816	△2,608
流動資産合計	5,430,051	5,237,422
固定資産		
有形固定資産	※1 27,168	※1 28,501
無形固定資産		
のれん	185,988	212,558
その他	3,770	4,295
無形固定資産合計	189,758	216,853
投資その他の資産		
投資有価証券	67,457	85,970
繰延税金資産	607,656	579,831
その他	166,540	179,062
貸倒引当金	△2,625	△2,625
投資その他の資産合計	839,028	842,239
固定資産合計	1,055,955	1,087,594
資産合計	6,486,007	6,325,016

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	440,293	360,781
未払金	14,003	40,394
未払費用	99,637	93,504
未払法人税等	125,418	29,539
賞与引当金	339,455	315,507
役員賞与引当金	—	5,715
受注損失引当金	654	646
その他	64,244	41,617
流動負債合計	1,083,705	887,706
固定負債		
退職給付引当金	1,361,389	1,328,586
役員退職慰労引当金	87,714	79,089
固定負債合計	1,449,103	1,407,676
負債合計	2,532,809	2,295,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	531,902	531,902
利益剰余金	2,937,269	3,002,713
自己株式	△29,744	△29,729
株主資本合計	3,966,011	4,031,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,813	△1,835
評価・換算差額等合計	△12,813	△1,835
純資産合計	3,953,197	4,029,634
負債純資産合計	6,486,007	6,325,016

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,733,519	3,419,606
売上原価	3,153,709	2,795,199
売上総利益	579,809	624,407
販売費及び一般管理費	※1 483,819	※1 502,349
営業利益	95,989	122,058
営業外収益		
受取利息	589	751
受取配当金	1,318	1,288
助成金収入	180	—
保険戻戻金	—	311
保険事務手数料	636	607
貸倒引当金戻入額	598	—
その他	640	780
営業外収益合計	3,963	3,738
営業外費用		
固定資産除却損	122	—
営業外費用合計	122	—
経常利益	99,830	125,796
特別損失		
投資有価証券売却損	27,750	—
事務所移転費用	21,234	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,624
特別損失合計	48,984	11,624
税金等調整前四半期純利益	50,846	114,172
法人税、住民税及び事業税	45,343	116,806
法人税等調整額	△7,171	△54,445
法人税等合計	38,172	62,360
少数株主損益調整前四半期純利益	—	51,812
四半期純利益	12,674	51,812

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,824,425	1,744,554
売上原価	1,539,465	1,443,723
売上総利益	284,960	300,831
販売費及び一般管理費	*1 218,808	*1 223,245
営業利益	66,151	77,585
営業外収益		
受取利息	385	361
保険戻戻金	—	311
保険事務手数料	317	301
貸倒引当金戻入額	5	—
その他	571	575
営業外収益合計	1,280	1,549
営業外費用		
固定資産除却損	95	—
営業外費用合計	95	—
経常利益	67,337	79,135
税金等調整前四半期純利益	67,337	79,135
法人税、住民税及び事業税	△8,386	4,274
法人税等調整額	35,832	35,579
法人税等合計	27,446	39,854
少数株主損益調整前四半期純利益	—	39,281
四半期純利益	39,891	39,281

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	50,846	114,172
減価償却費	5,087	4,737
のれん償却額	26,569	26,569
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	52,791	32,802
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,859	8,625
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△598	5,208
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,601	23,948
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,497	△5,715
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,282	8
受取利息及び受取配当金	△1,907	△2,039
投資有価証券売却損益 (△は益)	27,750	—
固定資産除却損	122	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,624
売上債権の増減額 (△は増加)	317,746	△87,018
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,173	△124,293
仕入債務の増減額 (△は減少)	△260,432	79,512
未払費用の増減額 (△は減少)	2,420	6,168
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,795	24,514
その他	△57,316	△31,969
小計	130,791	86,854
利息及び配当金の受取額	1,682	2,061
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△182,798	67,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	△50,324	156,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,671	△749
無形固定資産の取得による支出	△2,140	—
投資有価証券の売却による収入	222,250	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△270,798	—
その他	△9,954	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,313	△785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△75	△14
配当金の支払額	△115,916	△116,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,991	△116,434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△234,629	39,123
現金及び現金同等物の期首残高	4,196,203	4,063,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,961,573	※1 4,103,087

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,125千円減少し、税金等調整前四半期純利益は12,749千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「助成金収入」は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第2四半期連結累計期間の「助成金収入」の金額は60千円であります。	
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 53,319千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 50,430千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの	※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの
給与手当 155,604千円	給与手当 167,492千円
役員報酬 75,759千円	役員報酬 79,890千円
賞与引当金繰入額 46,491千円	賞与引当金繰入額 42,584千円
役員賞与引当金繰入額 7,354千円	退職給付費用 11,182千円
退職給付費用 12,663千円	役員退職慰労引当金繰入額 7,575千円
役員退職慰労引当金繰入額 8,859千円	法定福利費 31,193千円
法定福利費 30,834千円	減価償却費 3,391千円
減価償却費 2,719千円	支払賃借料 25,579千円
支払賃借料 26,217千円	のれん償却額 26,569千円
のれん償却額 26,569千円	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの	※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの
給与手当 66,862千円	給与手当 72,598千円
役員報酬 40,998千円	役員報酬 40,320千円
賞与引当金繰入額 18,470千円	賞与引当金繰入額 14,350千円
役員賞与引当金繰入額 3,495千円	退職給付費用 5,502千円
退職給付費用 5,859千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,825千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,429千円	法定福利費 13,284千円
法定福利費 13,713千円	減価償却費 1,740千円
減価償却費 1,385千円	支払賃借料 12,885千円
支払賃借料 11,038千円	のれん償却額 13,284千円
のれん償却額 13,284千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,567,402千円	現金及び預金勘定 3,708,569千円
有価証券勘定	有価証券勘定
マナー・マネジメント・ファンド 293,629千円	マナー・マネジメント・ファンド 293,926千円
フリー・ファイナンシャル・ ファンド 30,254千円	フリー・ファイナンシャル・ ファンド 30,275千円
中期国債ファンド 30,307千円	中期国債ファンド 30,335千円
キャッシュ・ファンド 50,044千円	キャッシュ・ファンド 50,078千円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△10,065千円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△10,097千円</u>
現金及び現金同等物 <u>3,961,573千円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,103,087千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	6,932,996

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	35,633

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,255	17	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会
計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

ソフトウェア開発の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはソフトウェア開発を主たる業務とする一方で、当社及び子会社において、情報システムサービス等の業務を行っております。

したがって、当社グループでは、「ソフトウェア開発」と「情報システムサービス等」の2つを事業セグメントと識別したうえで、重要性を考慮し、「ソフトウェア開発」のみを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは、「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	573.15円	1株当たり純資産額	584.22円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.84円	1株当たり四半期純利益金額	7.51円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	12,674	51,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	12,674	51,812
期中平均株式数(株)	6,897,578	6,897,393

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.78円	1株当たり四半期純利益金額	5.70円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	39,891	39,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	39,891	39,281
期中平均株式数(株)	6,897,562	6,897,383

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社東邦システムサイエンス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 高 真 理 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社東邦システムサイエンス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 高 真 理 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 屋 浩 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンス及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【会社名】	株式会社東邦システムサイエンス
【英訳名】	TOHO SYSTEM SCIENCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 誠司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目12番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長篠原誠司は、当社の第40期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

